

一般演題 4 O4-01

潜水事故の傾向

○野澤 徹^{1,2)} 平川雅一¹⁾ 若佐 奨¹⁾ 高野 修¹⁾
宮里一敏¹⁾

- [1) (一財) 海洋レジャー安全・振興協会
2) 水中科学研究所]

ダイビングでの事故は重大な結果に結びつくことはよく知られている。2013 年から 2022 年の 10 年間で事故者は 427 人で、そのうち死亡・行方不明は 141 人、死亡・不明が占める割合は 33.0%であった。この傾向は、近年それほど変化していない。2022 年（令和 4 年）は新型コロナの流行がやや落ち着いてきた時期で、事故総数は前年 2021 年の 36 人から 42 人に増加した。そのうち死亡・不明者が 15 人（全体の 35.7%）と増加した（2021 年は 8 人（全体の 22.2%）。一方、海上保安庁が公表しているデータとして、2023 年では事故数がそれぞれ 48 人（死亡・行方不明 16 人、33.3%）と増加し、2024 年は 33 人（死亡・行方不明 15 人、45.5%）となっている。

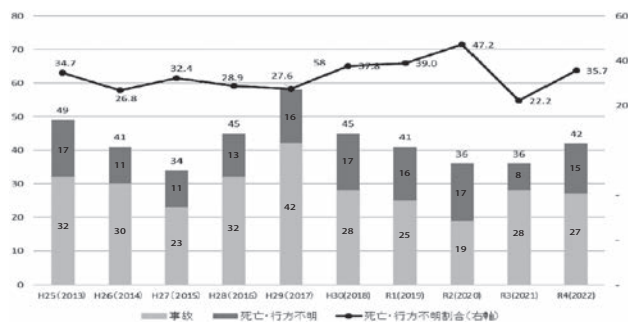


図 1：10 年間の事故件数の推移と死亡・不明に男性の占める割合

年齢別にみると、中高年ダイバーの事故の割合が多いことが数年来続いている。2022 年の事故では 50 歳以上のダイバーが占める割合は、全体の 57.1%で、死亡・行方不明では 50 歳以上が 66.7%であったが、上記のとおり、2022 年は死亡・行方不明の総数が 15 人と前年の 8 人からはほぼ倍増した。

ダイビング事故の原因では、基本的には溺水または海水誤飲が多く（2022 年では 42 人中 13 人；30.9%）、やはり、海水を飲むに至った原因については不明の場合が多い。また、肺水腫とされたものが 2 人（4.8%）あった。中高年の事故の場合は、基礎疾患が引き金になっていることが考えられる。安全にダイビングをするために、特に、中高年ダイバーは自分の健康状態を常に把握しておくことが重要である。ダイバーは、一般的に UHMS と協力関係にある独

立した組織である Diver Medical Screening Committee 作成の「ダイバーメディカル」を使っているが、このフォームがわが国でも適切に運用されるようにシステムを整えていく必要があると考えられる。また、2022 年のホットラインでは、実質的な架電数 39 件のうち 36 件が「減圧症疑い」であったことを付け加えておく。

ダイビングは、健康な人ならば（そして自分の限界を理解しているなら）、年齢を重ねても十分安全に楽しめる活動であるが、ダイバーは、ダイビングが水中という特殊な環境での活動であることからくるリスクを自覚し、常に知識や技術をアップデートして楽しむ必要もある。

（本調査の事故データは、DAN JAPAN によるデータおよび海上保安庁のホームページ等の公開情報などを使用した。）